

株式のご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金 受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
公告方法	電子公告の方法により行います。 公告掲載URL (http://www.presskogyo.co.jp)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL: 0120-232-711 (通話料無料)
上場取引所	東京証券取引所第一部
証券コード	7246
単元株式数	1,000株

【株式に関するお手続きについて】

● 特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
<ul style="list-style-type: none"> 特別口座から一般口座への振替請求 単元未満株式の買取（買増）請求 住所・氏名等のご変更 特別口座の残高照会 配当金の受領方法の指定※ 	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL: 0120-232-711 (通話料無料) 【手続書類のご請求方法】 <ul style="list-style-type: none"> 音声自動応答電話によるご請求 TEL: 0120-244-479 (通話料無料) インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿管理人

※特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

● 証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿管理人
<ul style="list-style-type: none"> 上記以外のお手続き、ご照会等 	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

PRESS プレス工業株式会社

〒210-8512 川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
 TEL:044-266-2581 (代表) FAX:044-276-3934
 http://www.presskogyo.co.jp


株主の皆様の声をお聞かせください。

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。


下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
 アクセスコード **7246**

いいかぶ **検索** Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。

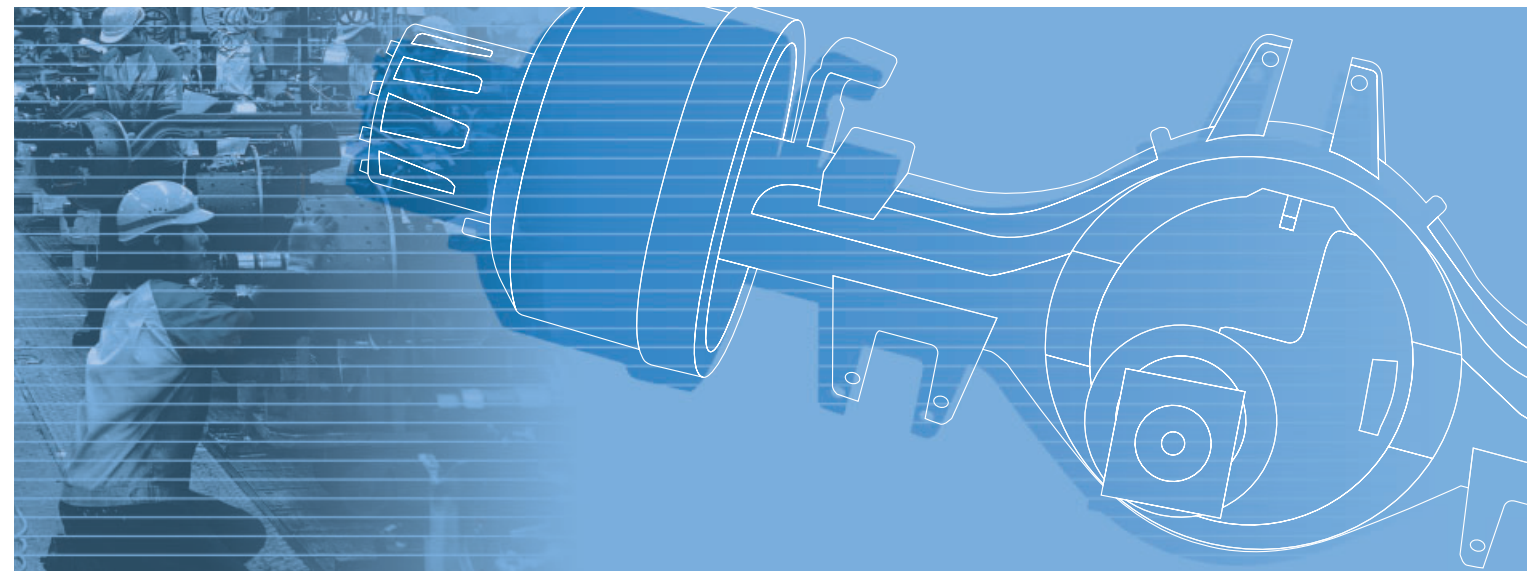
 **空メールによりURL自動返信**
 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

 ※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30)
 「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

Becoming the world's number one manufacturer in our core products



PRESS KOGYO

株主通信

第107期 報告書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
当社はこの度、第107期（2008年4月1日から2009年3月31日まで）を終了いたしました。
世界同時不況が進行するなか、「コア商品の世界No.1の実現」をビジョンに掲げ、
徹底したコスト削減と積極的な拡販活動を推進した結果、営業利益および経常利益では黒字を確保することができました。
ここに当期の業績と今後の経営戦略についてご報告を申し上げます。

INTERVIEW WITH THE PRESIDENT

社長インタビュー

Q 当期の事業環境と連結業績に対する評価をお聞かせください。

A 最終損益は赤字となりましたが、将来に向けた基盤づくりは進みました。

当期の事業環境は2008年9月のリーマンショックを契機に急速に悪化し、第3四半期の後半からこれまでに経験したことのない深刻な低迷状態が続きました。そうしたなかで当社グループは、部品群ごとに収支管理から商品戦略遂行までを一貫して運営する「CFT（Cross Functional Team）活動」の強化、ならびに生産現場の改善や中長期的な技術開発を促進する「特別プロジェクト室」の新設など、事業基盤の強化を図る諸施策に取り組みました。また社員全員が危機感を共有して従来以上に積極的な拡販活動を展開した結果、三菱ふそうトラック・バス株式会社殿から大型・中型アクスルユニット組立を新規受注いたしました。

相当額の特別損失を前倒しで計上したため最終損益は赤字となりましたが、今後に向けて確かな手応えを感じた1年でした。



代表取締役社長
真柄 秀一

Q 海外市場の動向と地域別の取り組みについて教えてください。

A 「海外成長路線」を堅持し、早期の業績回復をめざしています。

2009年3月期も4拠点体制（米国、ヨーロッパ、タイ、中国）のもとで海外事業の発展を期しましたが、世界経済の急激な悪化により厳しい運営を強いられました。

まず米国については、SUV市場の縮小に対応するため南部の2工場を閉鎖し、インディアナ工場への事業集約を図りました。同工場では2009年10月から当社としては初めてトヨタ自動車株式会社殿向けの部品を生産することが決定しています。次の時代につながるビジネスを獲得できたことは中長期のグループ経営に寄与するものと期待しております。

ヨーロッパは今回の景気低迷で最も大きな打撃を受けた地域です。当社はPRESS & PLAT N.V.（ベルギー）とPRESS & PLAT INDUSTRI AB（スウェーデン）というふたつの現地法人を擁していますが、いずれも大幅な売上減少を余儀なくされました。しかしヨーロッパは日本のトラックメーカーの親会社であるボルボ社ならびにダイムラー社の本拠です。極めて重要な地域と認識しており、引き続き事業基盤の整備とロケーションを活かした事業戦略を進めてまいります。

タイにつきましては、ピックアップトラック需要の低迷により売上高が減少しました。2008年11月に既存の合併会社4社の統合に向けた新会社THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD. を設立しましたので、今後は同社を中心に事業基盤の強化を図っていく計画です。

建設機械用キャブのビジネスを展開している中国は景気後退の影響が比較的軽微で、当期も良好な業績を残すことができました。2010年3月期も堅調に推移するものと考えてお



ります。また、2009年の夏から量産を開始しますが、住友建機株式会社殿向けキャブを新規受注いたしました。

なお、これまで述べた4地域以外にも、インドネシアを始めとする資源国や新興国が将来大きく成長する可能性を有しています。こうした国々の市場動向も注意深く見つけながら、引き続き海外に軸足を置いた成長路線を推進してまいります。

Q 中長期的な発展を実現するために対処すべき経営課題は何でしょうか。

A 組織、生産、技術開発など多様な側面で徹底した変革を実行することです。

対処すべき経営課題として3点挙げたいと思います。まず第1は体質強化策の実行です。要員の適正化と製造・販管費の極小化を通じて、不況下でも継続的に利益を出せる体制を構築しなければなりません。また組織の徹底した見直しを行い、とくに工場間の部門横断を強化していきます。

第2は生産と技術開発の革新です。生産システムについては、品質の向上と生産の効率化を両立するために「新統合ライン計画」を強力に推進しています。これはひとつのラインで多品種の生産を可能にし、全体生産性の飛躍的向上を実現するものです。技術開発に関しては、今後とくに国内におい

て大幅な売上増が望めない状況を踏まえて、安定した収益を上げるために高い付加価値を生む開発を進めてまいります。

第3は人材育成やCFT活動を始めとする企業基盤の強化です。人材育成では長期的な視点に立って積極的な採用を継続すると同時に、研修・教育の充実化に注力していきます。また、経営者と同じような視点で仕事を捉えられる優れたシステムとしてCFT活動を活発化するほか、環境負荷低減活動や品質保証力の強化にも取り組んでいきます。

Q 2010年3月期の市場環境認識と
主要な取り組みについてお聞かせください。

A 引き続き困難な事業環境が続くなか、
中期的成長への布石を打つ年度にします。

2010年3月期は過去に例のない厳しい年度になると考えています。連結業績も売上高・収益共に当期より悪化するものと予想しています。しかし、こうした危機的状況だからこそ、景気が回復した時に大きく飛躍できるよう、しっかりと



した布石を打っていくことが欠かせません。その一環として本年4月に大規模な組織改定を実施しました。関連部門間の連携を高め、責任権限を明確化するために本部制を導入すると同時に、国内事業の充実を図るために「国内事業部」を、生産計画の全社最適化を実現するため「生産企画部」を新設しました。

当社グループはまた、中期的な成長を見据えて、様々な取り組みに着手しています。フレーム、アクスル、建設機械用キャブというコア商品で他社の追随を許さない製造技術を確立するとともに、プレス工業の“デファクトスタンダード”をお客様にご提案しています。またアクスルユニットやキャブトリムなどコア商品の周辺技術を進化させていきます。さらに、貴重なビジネスチャンスを逸さないよう世界経済の動向を注視し、今後の発展が見込める商品や地域について積極展開を図ってまいります。

Q 最後に株主・投資家の皆様に
メッセージをお願いします。

A 中期経営計画を着実に実行し、
株主価値の向上に邁進してまいります。

当社グループは現在、2011年3月期を最終年度とする中期経営計画を推進中です。経営環境の激変を受けて数値目標は見直しを行っていますが、「世界市場への積極的参入により、コア商品を軸とした事業拡大、国内外事業基盤の充実・強化を図り、コア商品の世界No.1を実現する」という基本戦略は変わっていません。開発、生産から販売まで、あらゆる側面において革新を実行して、この困難な状況を克服し、中長期的な発展と株主価値の向上に邁進していく決意です。株主の皆様には、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当期における経営環境

当社グループ事業に関連の深い普通トラック需要につきましては、上期においては、国内需要が前年に比べ減少いたしました。輸出は堅調に推移いたしました。下期においては、国内需要、輸出共に大幅に落ち込みました。

次に建設機械需要につきましては、上期においては、国内需要が前年に比べ減少いたしました。輸出は若干の増加となりました。下期においては、新興国を中心とした需要が減退したことから、需要が大きく落ち込みました。

当期の経営成績

当社は、「コア商品の世界No.1の実現」の企業ビジョンのもと、全社一丸となった徹底したコスト削減や、三菱ふそうトラック・バス株式会社からの大型・中型アクスルユニット組立の新規受注を始めとする拡販活動に取り組んでまいりました。海外におきましては、タイ国における既存の合併会社を将来的に統合し、事務合理化および販管スタッフの省人化を図ることを目的とした新会社THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD. を設立いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比15.1%減の1,574億87百万円となりました。

利益につきましては、営業損益は前連結会計年度比75.2%減の27億53百万円、経常損益は前連結会計年度比78.7%減の21億90百万円、当期純損失は19億45百万円となりました。

連結業績

売上高	経常損益
第106期 185,523 百万円 △15.1% 第107期(当期) 157,487 百万円 第108期(予想) 102,000 百万円	第106期 10,308 百万円 △78.7% 第107期(当期) 2,190 百万円 第108期(予想) △3,500 百万円
営業損益	当期純損益
第106期 11,094 百万円 △75.2% 第107期(当期) 2,753 百万円 第108期(予想) △3,250 百万円	第106期 5,253 百万円 - 第107期(当期) △1,945 百万円 第108期(予想) △3,950 百万円

*業績予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がありますのでご承知おください。

FINANCIAL STATEMENTS (CONSOLIDATED)

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 第107期 平成21年 3月31日現在	第106期 平成20年 3月31日現在
資産の部		
流動資産	35,274	53,695
現金及び預金	9,593	10,611
受取手形及び売掛金	14,154	31,934
たな卸資産	—	7,905
商品及び製品	470	—
仕掛品	6,811	—
原材料及び貯蔵品	1,014	—
繰延税金資産	22	1,306
未収還付法人税等	1,472	—
その他	1,738	1,943
貸倒引当金	△3	△6
固定資産	63,893	66,768
有形固定資産	61,800	62,457
建物及び構築物	9,018	10,217
機械装置及び運搬具	12,815	15,628
工具、器具及び備品	2,615	2,555
土地	31,390	31,258
建設仮勘定	5,959	2,796
無形固定資産	659	901
借地権その他	659	901
投資その他の資産	1,433	3,409
投資有価証券	687	1,646
長期貸付金	44	44
繰延税金資産	198	210
その他	583	1,595
貸倒引当金	△80	△87
資産合計	99,167	120,463

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	期別 第107期 平成21年 3月31日現在	第106期 平成20年 3月31日現在
負債の部		
流動負債	35,119	53,030
支払手形及び買掛金	17,266	27,411
短期借入金	11,311	14,432
一年以内償還予定の社債	—	100
リース債務	574	—
未払法人税等	171	2,269
賞与引当金	1,348	2,276
役員賞与引当金	0	95
その他の他	4,446	6,444
固定負債	21,292	18,348
長期借入金	9,192	5,739
リース債務	512	—
繰延税金負債	966	1,427
再評価に係る繰延税金負債	10,099	10,102
退職給付引当金	233	247
環境対策引当金	62	62
その他の他	224	770
負債合計	56,411	71,379
純資産の部		
株主資本	25,329	29,305
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,077
利益剰余金	16,361	19,247
自己株式	△1,176	△89
評価・換算差額等	12,335	14,724
その他有価証券評価差額金	△57	135
土地再評価差額金	14,757	14,755
為替換算調整勘定	△2,364	△166
少数株主持分	5,090	5,054
純資産合計	42,755	49,084
負債・純資産合計	99,167	120,463

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別 第107期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	第106期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	157,487	185,523
売上原価	145,099	163,087
売上総利益	12,387	22,436
販売費及び一般管理費	9,634	11,342
営業利益	2,753	11,094
営業外収益	312	375
受取利息	142	159
受取配当金	34	23
固定資産賃貸収入	85	83
負ののれん償却額	—	0
保険金収入	—	47
その他の他	49	61
営業外費用	874	1,161
支払利息	349	498
租税公課	0	327
持分法による投資損失	—	80
為替差損	455	176
その他の他	69	79
経常利益	2,190	10,308
特別利益	47	122
貸倒引当金戻入額	4	47
固定資産売却益	40	36
投資有価証券売却益	—	0
受取補助金	2	38
特別損失	2,338	794
固定資産除却損	593	241
固定資産売却損	4	186
投資有価証券評価損	588	366
貸倒引当金繰入額	—	0
会員権売却損	—	0
割増退職金	164	—
退職給付制度改定損	668	—
減損損失	318	—
税金等調整前当期純利益(△損失)	△99	9,637
法人税・住民税及び事業税	896	3,749
法人税等還付税額	△468	—
法人税等調整額	1,121	△51
少数株主利益	296	686
当期純利益(△損失)	△1,945	5,253

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別 第107期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	第106期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	10,465	11,968
投資活動による キャッシュ・フロー	△9,837	△6,482
財務活動による キャッシュ・フロー	△64	△2,504
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△1,895	262
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△1,331	3,244
現金及び現金同等物の 期首残高	10,055	6,768
連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物増加額	—	41
現金及び現金同等物の 期末残高	8,723	10,055

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

FINANCIAL STATEMENTS (CONSOLIDATED)

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書 第107期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日 残高	8,070	2,077	19,247	△89	29,305
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			13		13
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△966		△966
当期純損失			△1,945		△1,945
自己株式の取得				△1,098	△1,098
自己株式の処分		△3		11	8
その他			12		12
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△3	△2,886	△1,086	△3,976
平成21年3月31日 残高	8,070	2,074	16,361	△1,176	25,329

(単位：百万円)

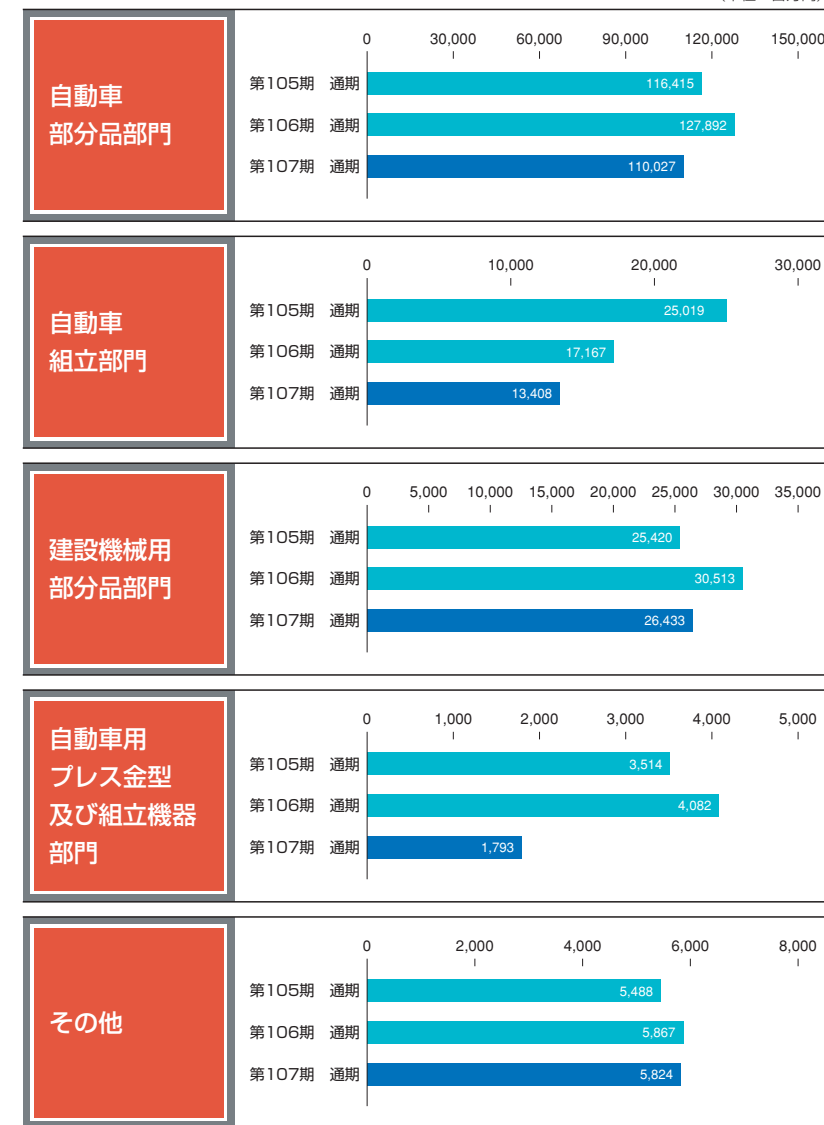
	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日 残高	135	14,755	△166	14,724	5,054	49,084
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減						13
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△966
当期純損失						△1,945
自己株式の取得						△1,098
自己株式の処分						8
その他						12
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△192	2	△2,198	△2,388	36	△2,352
連結会計年度中の変動額合計	△192	2	△2,198	△2,388	36	△6,328
平成21年3月31日 残高	△57	14,757	△2,364	12,335	5,090	42,755

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

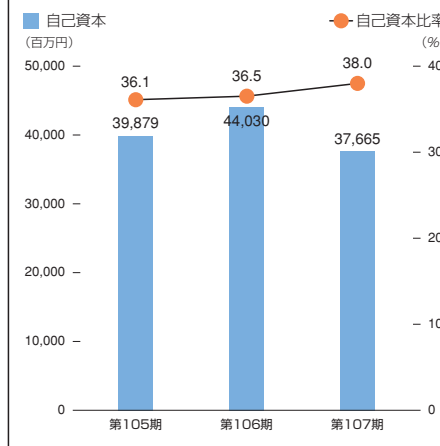
SALES BY SEGMENT / MAJOR FINANCIAL INDICES

部門別売上高 / 主要財務指標

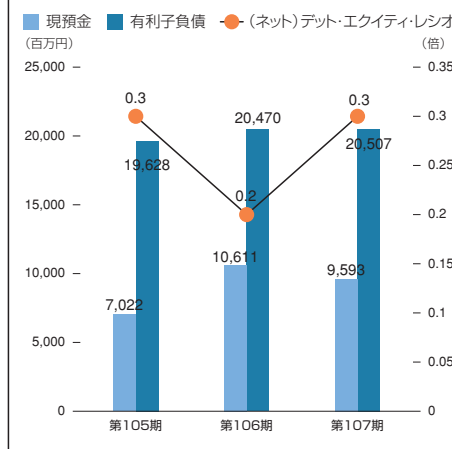
(単位：百万円)



自己資本 / 自己資本比率



有利子負債 / (ネット) デット・エクイティ・レシオ



単独貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第107期 平成21年 3月31日現在	第106期 平成20年 3月31日現在
資産の部			
流動資産		18,372	32,165
固定資産		56,775	56,326
有形固定資産		47,343	46,181
無形固定資産		588	419
投資その他の資産		8,843	9,725
資産合計		75,147	88,491
負債の部			
流動負債		22,830	34,493
固定負債		18,596	15,939
負債合計		41,427	50,433
純資産の部			
株主資本		19,015	23,175
資本金		8,070	8,070
資本剰余金		2,074	2,077
利益剰余金		10,047	13,116
自己株式		△1,176	△89
評価・換算差額等		14,705	14,882
その他有価証券評価差額金		△52	127
土地再評価差額金		14,757	14,755
純資産合計		33,720	38,057
負債・純資産合計		75,147	88,491

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第107期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	第106期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高		109,286	121,858
売上原価		100,836	107,384
売上総利益		8,449	14,473
販売費及び一般管理費		6,036	6,140
営業利益		2,413	8,333
営業外収益		788	679
営業外費用		601	837
経常利益		2,600	8,175
特別利益		2	151
特別損失		3,746	574
税引前当期純利益(△損失)		△1,143	7,752
法人税・住民税及び事業税		338	2,885
法人税等調整額		620	△85
当期純利益(△損失)		△2,102	4,952

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独株主資本等変動計算書

第107期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等				純資産合計	
	資本剰余金					利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	固定資産 圧縮積立金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計						
平成20年3月31日 残高	8,070	2,074	3	2,077	25	120	7,000	5,970	13,116	△89	23,175	127	14,755	14,882	38,057	
事業年度中の変動額																
固定資産圧縮積立金の取崩						△20	20	—	—						—	
固定資産圧縮積立金の積立						0	△0	—	—						—	
別途積立金の積立							3,500	△3,500	—						—	
剰余金の配当							△966	△966	△966						△966	
当期純損失							△2,102	△2,102	△2,102						△2,102	
自己株式の取得										△1,098	△1,098				△1,098	
自己株式の処分			△3	△3						11	8				8	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												△180	2	△177	△177	
事業年度中の変動額合計	—	—	△3	△3	—	△20	3,500	△6,549	△3,069	△1,086	△4,159	△180	2	△177	△4,337	
平成21年3月31日 残高	8,070	2,074	0	2,074	25	99	10,500	△578	10,047	△1,176	19,015	△52	14,757	14,705	33,720	

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

(平成21年3月31日現在)

商号 プレス工業株式会社
PRESS KOGYO CO., LTD.
本店所在地 〒210-8512
川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
TEL 044-266-2581 (代表)
工場所在地 川崎工場 (川崎市川崎区)
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)
宇都宮工場 (栃木県下野市)
埼玉工場 (埼玉県川越市)
尾道工場 (広島県尾道市)
創立 大正14年2月16日
資本金 8,070,221,336円
従業員数 2,104名 (連結従業員数5,033名)

子会社

(平成21年3月31日現在)

株式会社協和製作所
株式会社メタルテクノ
飯金工業株式会社
尾道プレス工業株式会社
株式会社テコモ
株式会社ピーケーシー
ピー・アンド・ケー物流株式会社
株式会社ピーケーサービス
PK U.S.A., INC.
OCEAN STREAM ENTERPRISE, INC.
THAI SUMMIT PKK CO., LTD.
THAI SUMMIT PKK BANGNA CO., LTD.
THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.
THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.
PRESS KOGYO (THAILAND) CO., LTD.
PRESS & PLAT N.V.
PRESS & PLAT INDUSTRI AB
普利適優迪車橋(杭州)有限公司
蘇州普美駕駛室有限公司

※THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.を平成20年11月に新規設立いたしました。

役員

(平成21年6月26日現在)

代表取締役社長 真柄 秀一 監査役(社外監査役) 竹内 淳 執行役員 美野 哲司
兼社長(執行役員)
代表取締役副社長 稲生 啓三 監査役 西村 保雄 執行役員 瀬上 和利
兼副社長(執行役員)
代表取締役専務取締役 津田 寛昭 監査役(社外監査役) 市東 康男 執行役員 村山 哲
兼専務執行役員
取締役兼常務執行役員 井出 平治 常務執行役員 磨井 泰一 執行役員 馬林 栄司
取締役兼常務執行役員 角堂 博茂 上席執行役員 望月 康邦 執行役員 池田 裕彦
取締役兼常務執行役員 高橋 正美 上席執行役員 齊藤 正人 執行役員 中山 隆史
取締役兼常務執行役員 杉谷 齊 上席執行役員 石丸 隆夫
常勤監査役 中村 茂夫 執行役員 行川 満夫

株式の状況

(平成21年3月31日現在)

発行可能株式総数 240,000,000 株
発行済株式の総数 114,007,210 株
株主数 11,041 名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,034	15.67
いすゞ自動車株式会社	6,205	5.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,715	3.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	3,675	3.38
プレス工業従業員持株会	2,807	2.58
プレス工業取引先持株会	2,158	1.99
株式会社レニアス	2,000	1.84
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,683	1.55
株式会社損害保険ジャパン	1,600	1.47
日本証券金融株式会社	1,461	1.34

※1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が、5,326,478株あります。
※2. 出資比率は自己株式保有総数を控除して計算しております。

所有者別分布状況

